商業科における基礎的科目「ビジネス基礎」の目指す学力観とそのねらいについて

― 新しい学習指導要領の改善をふまえて ―

An academic outlook on “the foundation of business”, a cornerstone subject in the commerce course ― Based on improved course guidelines set by the government

鈴 木 和 也
Kazuya Suzuki

1. はじめに

平成 20 年 1 月に、中央教育審議会答申（2008）において、学習指導要領改定の基本的な考え方が示された。とくに、職業に関する各教科・科目の改善においては、経済のサービス化やグローバル化、さらには ITC の急速な進展や知識基盤社会の到来等に対応させ、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、さらには遵法精神や起業家精神（あるいは企業家精神）などを身に付けた創造性豊かな人材を育成する観点から、科目の新設を含めた再構成、また内容の見直しなどを行う改善が図られた。

そこで本稿では、このような学習指導要領改訂の経緯を踏まえる中で、改善の基本方針や改善の具体的事項、教科「商業」の目標を明らかにしながら、とりわけ「商業の各分野」における基礎的科目である、科目「ビジネス基礎」の目指す学力観とそのねらいについて概観し、商業科目におけるそのあり方を考察することが目的である。

2. 新学習指導要領改善の基本方針

商業高校をはじめとする専門高校は、これまでと同様に経済社会の様々な環境の変化に即座に対応し、職業人として必要な力を身につけた人材の育成と、地域や産業社会の発展に貢献するために、重要な役割が課されていることは周知のとおりである。このことを基本に、新しい学習指導要領（2010）では、各専門高校における職業に関する各教科・科目については、将来のスペシャリストの育成という視点から専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を身につけさせるための教育とともに、社会で活躍し、良き社会人として社会的責任をしっかりと担う職業人としての規範意識や倫理観などを育み、豊かな人間性を形成することに十分配慮した教育を行うことが重要であるとされている。

近年の産業構造の変化や科学技術の進展など、社会環境の変化に対応し各々の専門分野において、必要とされる能力を育成するため教育内容を精選し、新たな社会環境や経済環境に合わせた教育内容や教育方法を検討していくことが必要である。

以上のことを鑑み、商業高校をはじめとする専門高校の職業教育を充実させるためには、小学校や中学校段階から計画的にキャリア教育を行い、進路指導との係わり、また社会や企業が求める能力や資質との関連、さらには社会全体が子どもたちを積極的に評価して、次代を担う人材を育成するという役割を担うことを考えると、今後は教育機関のみならず、関係各界や各機関との緊密な関係づくりがさらに重要となってくる。

3. 新学習指導要領改善の具体的事項

既述のことをもとに、商業科をはじめとする職業に関する各教科において、新しい学習指導要領では、以下に挙げた３つの事柄について改善が図られている。つまり、1 つ目は、将来のスペシャリストの育成に必要な専門分野に関する基礎的・基本的な知識や技術・技能の定着を図り、体験的な学習をとおして実践力を育成することである。さらに、資格取得や各種競技会への参加など、

各々が目標を持って意欲的な学習を行うことで、知識や技術、あるいは技能の定着、そして実践力の向上を目指すとともに、課題を探求する力や自らが考え行動し、種々の環境に適応していく力、コミュニケーション能力や協調性、学ぶ意欲や働く意欲、チャレンジ精神などを育成することである。

2 つ目は、地域産業や地域社会との連携や交流をとおした実践的な教育、外部の人材を活用した授業展開などを充実させ、実践力やコミュニケーション能力、社会への適応能力などの育成を図るとともに、地域産業や地域社会に対する理解と貢献するための意識を深めさせることである。

3 つ目は、人と接したり、自然やものとかかわったり、命を守り育てたりする職業教育の特徴を生かして、職業人として必要な人間性を養うとともに、生命や自然、ものを大切にする心、規範意識、倫理観を育成することである。

新しい学習指導要領では、これらのことをふまえて、以下のような改善が必要であるとしている。つまり、1 つ目に、高い職業意識や職業観と規範意識、コミュニケーション能力などに根ざした実践力を高めるために、例えば、職業の現場における長期間の実習を取り入れるなどすることによって、教育活動を充実すべきであるとしている。2 つ目に、生徒の意識の変化や進路希望の多様性などに対応するために、弾力的な教育課程を編成することや、職業選択能力や人生設計能力を身に付けさせるための教育が可能となるように配慮することとしている。ところで、一般社団法人日本経済団体連合会が 2016 年 2 月に調査した結果（2016）によれば、企業が新規学卒者の選考にあたって特に重視した点として、コミュニケーション能力が依然として上位（85.6%）を占めていることは、注目する点である。我々はこうした現状に鑑み、上述のように今後の商業教育においては社会の要請に応えたコミュニケーション能力が豊かな人材の育成に努めていかなければならないことがより一層明らかになった。

上記に示した新学習指導要領改善の具体的事項をふまえて、今回の改訂では、科目の編成について従前の 17 科目から 3 科目増の 20 科目で編成が行われている。科目の新設や整理統合、分類整理や名称変更、再構成及び改訂前の科目との関連性については、次の表（表 1）のとおりである。つまり、

表１　新旧科目対照表

順序	改　　訂	改 訂 前	備　　考
1	ビジネス基礎	ビジネス基礎	
2	課題研究	課題研究	
3	総合実践	総合実践	
4	ビジネス実務	商業技術	整理統合
		英語実務	
5	マーケティング	マーケティング	分類整理
6	商品開発		新設
7	広告と販売促進	商品と流通	
8	ビジネス経済		新設
9	ビジネス経済応用	国際ビジネス	名称変更
10	経済活動と法	経済活動と法	
11	簿記	簿記	
	財務会計Ⅰ	会計	名称変更
13	財務会計Ⅱ	会計実務	名称変更
14	原価計算	原価計算	
15	管理会計		新設
16	情報処理	情報処理	
17	ビジネス情報	ビジネス情報	
18	電子商取引	文書デザイン	再構成
19	プログラミング	プログラミング	
20	ビジネス情報管理		新設

これまでの「高等学校学習指導要領解説　商業編」では、教科組織上の分野を、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野とし、原則履修科目である「ビジネス基礎」を教科の基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」を総合的な科目とするとともに、他の 14 科目を 4 つの分野に分類し、各分野にそれぞれ位置づけをしていた。

今回の改訂においては、教科で育成する能力や取り扱う内容をふまえて、流通ビジネス分野をマーケティング分野、国際経済分野をビジネス経済分野、簿記会計分野を会計分野、経営情報分野をビジネス情報分野に再編された。

これら各分野の位置づけについては、「ビジネス基礎」は教科の基礎的な科目、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」は総合的な科目とるすとともに、「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」はマーケティング分野、「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「経済活動と法」はビジネス経済分野、「簿

記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」は会計分野、「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」はビジネス情報分野に関する基礎的・基本的な科目となっている。これをまとめたものは次の表（表 2）のとおりである。つまり、

表 2　教科の組織

分野	科目	基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング 商品開発 広告と販売促進	ビジネス基礎	課題研究 総合実践 ビジネス実務
ビジネス経済分野	ビジネス経済 ビジネス経済応用 経済活動と法		
会計分野	簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理		

新しく再編された各分野の学習では、消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえて、顧客満足（CS Customer Satisfaction）を実現するなどの能力(顧客満足実現能力)、社会経済の動向をふまえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などをとおして、経済社会の発展に取り組むなどの能力（ビジネス探求能力)、企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力（会計情報提供・活用能力)、コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用して、ビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力（情報処理・活用能力）を育成することが重要である。さらに、社会の信頼を得てビジネスの

諸活動に取り組むための倫理観、遵法精神、責任感、協調性など、ビジネスに必要な豊かな人間性を育むことも大切である。

4. 教科「商業」の目標と商業の各分野

新しい学習指導要領（前掲、2010）では、教科「商業」の目標を以下のように示している。つまり、

> 商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

教科「商業」は、子供たちが商業の学習をとおして、①ビジネスの諸活動を主体的、合理的、かつ倫理観をもって行う能力をはぐくみ、②経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。そのためには、③商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、④ビジネスの意義や役割を理解させることを目指すものである。

この目標は、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神（あるいは企業家精神）などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術（IT あるいは ICT）の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い、地域産業をはじめ、経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成することに主眼をおいている。

そして、この目標に示させる「商業の各分野」としては、以下の４つの分野を示している。つまり、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野である。これらの分野は、将来のスペシャリストを目指し、学び続けるためのビジネスの理解力と実践力を身に付けるための基礎的・基本的な内容で構成されており、極めて重要であるといえる。

5. 基礎的科目「ビジネス基礎」の学力観

商業の基礎的科目である「ビジネス基礎」のねらいは、生産や流通、消費といった経済の仕組みの中におけるビジネスの意義や役割など、ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させることにある。また、子供たちが将来、社会の一員となったときに必要とされる望ましい人間関係や、自己責任・社会的貢献などの社会性、職業人として求められる倫理観など豊かな人間性を身に付けさせるとともに、円滑にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることにある。したがって、商業の学習を通じて、ビジネス社会における基礎的・基本的な能力や技術を習得し、卒業後の進路などについても自分で考え、進路に対する意識や関連する知識を深めることも重要である。

6. 基礎的科目「ビジネス基礎」の指導内容とそのねらい

（1）目　標

商業の基礎的科目である「ビジネス基礎」の目標は、ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員として望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることである。

（2）内　容

商業の基礎的科目である「ビジネス基礎」が取り扱う内容については以下の通りである。つまり、

①　商業の学習ガイダンス
ア　商業を学ぶ目的と学び方　　イ　商業の学習分野と職業
②　ビジネスとコミュニケーション
ア　ビジネスに対する心構え　　イ　コミュニケーションの基礎
ウ　情報の入手と活用

③　ビジネスと売買取引	
ア　売買取引とビジネス計算の基礎	イ　代金決済
④　経済と流通の基礎	
ア　経済の基礎	イ　ビジネスの役割と発展
ウ　経済活動と流通	エ　ビジネスの担い手
⑤　企業活動の基礎	
ア　企業の形態と経営組織	イ　資金調達
ウ　企業活動と税	エ　雇用

なお、内容の構成及びその取扱いについては、つぎに挙げる事柄について配慮することとされている。つまり、

① 商業教育全般の導入として、基礎的な内容を取り扱う。

② 上記内容の②から⑤までについては、商業の基本であるから、できるだけ具体例を挙げて理解の定着を図る。

この科目のねらいは、まず、生産・流通・消費という経済の仕組みの中におけるビスの諸活動の意義や役割などの基礎的な知識と技術を習得させること。つぎに、経済社会の一員として必要とされる望ましい人間関係、社会性、倫理観などの豊かな人間性を身に付けさせること、そして、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力や態度を育てることなどが挙げられている。なお、指導にあたっては、できる限り具体的な事例を提示しながらわかりやすい授業を心がけることが重要である。

ところで、商業科における基礎的科目である「ビジネス基礎」の目指す学力観は、既述の如く、「生きる力」、「変化に柔軟に対応できる力」などである。我々は、商業教育をとおして、子どもたちにこれらをどの程度浸透させることができたのか、確かな検証をしなくてはならない。同時に、「ビジネスの基礎・基本の能力」及び「自ら学ぶ力」の育成も目指す学力観として位置づけられており、検証にあたっては、知識・技能の到達度を的確に評価するとともに、思考力、判断力、表現力などの他、自ら学ぶ意欲などを含めて極めて多方面からの評価が必要となる。

評価にあたり、その観点としては、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」、「知識・理解」が基本となっている。今後、この観点は、授業設計や授業展開にあたって十分留意しなくてはならないものである。また、今後、子供たちの興味・関心や自分で問題を解決したりする力（問題解決力）子供たち個々の学力伸長の評価なども重要な視点であるといえる。上に挙げたように、具体的に評価は生徒指導要録に基づいて、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」、「知識・理解」の４観点で行うとされている。しかし、実際には、教育課程上特色のある取り組みを活かす上でも、各学校のおかれた環境や地域の実態などに応じて柔軟に対応していくことになる。

７．おわりに

本稿では、経済のサービス化やグローバル化、さらには ITC の急速な進展や知識基盤社会の到来など、われわれを取り巻く社会環境の急速な変化に対応させ、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力や創造性豊かな人材を育てるために、中央教育審議会において示された学習指導要領改定の基本的な考え方や観点をふまえながら、新しい学習指導要領における改善の基本方針や改善の具体的事項、さらには教科「商業」の目標を明らかにしながら、「商業の各分野」における基礎的科目である、科目「ビジネス基礎」の目指す学力観とそのねらいについて概観し、商業科目におけるそのあり方を考察してきた。

特にここで明らかになったことは、商業高校をはじめとする専門高校は、経済社会の様々な環境の変化に即座に対応し、職業人として必要な力を身につけた人材の育成と、地域や産業社会の発展に貢献するために、重要な役割が課されていることである。このことを基に、各専門高校における職業に関する各教科・科目については、今後、将来のスペシャリストの育成という視点から専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を子どもたちに十分に身につけさせるための教育とともに、社会で活躍し、良き社会人として社会的責任をしっかりと担う職業人としての規範意識や倫理観などを育み、豊かな人間性を形成することに配慮した教育の実践が重要であることが示唆された。

商業高校をはじめとする専門高校の職業教育を充実させるためには、小学校や中学校段階から計画的にキャリア教育を行い、進路指導との係わり、また社会や企業が求める能力や資質との関連、さらには社会全体が子どもたちを積極的に評価して、次代を担う人材を育成するという役割を担うことを考えると、今後は教育機関のみならず、関係各界や各機関との緊密な関係づくりがさらに重要となる。

上述のように、産業構造の変化や科学技術の進展など、社会環境の変化に対応し各々の専門分野において必要とされる能力を育成するためには、教育内容を精選し新たな社会環境や経済環境に合わせた教育内容や教育方法を検討していく必要がある。本稿の対象である科目「ビジネス基礎」は、周知の如く商業科における「基礎的科目」であり商業教育の源流でもある。したがって、より現実的にかつ実践的な内容になるよう努めなければならない。子どもたちが、教科「ビジネス基礎」の授業をとおして、将来展望をしっかりと持てるような配慮をすることで、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力や豊かな創造性を身に付けた人材の育成が可能になる。

平成 24 年 8 月に、中央教育審議会答申（2012）において、「新たな未来を築くための大大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」が示された。ここでは近年教育現場において注目されている「アクティブ・ラーニング」について、以下のように唱えられている。つまり、

> 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

こうした新たな考え方を科目「ビジネス基礎」の授業において積極的に実践することによって、既述の如く、この科目のねらいである生産・流通・消費と

いう経済の仕組みの中におけるビスの諸活動の意義や役割などの基礎的な知識と技術を確実に習得させることが可能となる。さらに、経済社会の一員として必要とされる望ましい人間関係、社会性、倫理観などの豊かな人間性を身に付けさせること、そして、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力や態度を確実に育てることも可能となる。21 世紀を切り開く心豊かでたくましい人材の育成という新しい学習指導要領の改善の方向性を具現化するためにも、今後の商業教育にとって極めて重要であるといえる。

引用・参考文献

番場博之（2010）職業教育と商業高校　―新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容―．大月書店．

中央教育審議会答申（2012）新たな未来を築くための大大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け，主体的に考える力を育成する大学へ～．文部科学省．

中央教育審議会答申（2008）幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について．文部科学省．

本田由紀（2009）教育の職業的意義　―若者、学校、社会をつなぐ．筑摩書房．

石井栄一・岡田修二・大橋信定・沢田利夫著（1991）現代商業教育論．税務経理協会．

河合昭三・岡田修二・雲英道夫・山田不二雄著（1991）新商業教育論．多賀出版．

文部科学省（2009）高等学校学習指導要領．東山書房．

文部科学省（2009）高等学校学習指導要領解説　総則編．東山書房．

文部科学省（2010）高等学校学習指導要領解説　商業編．実教出版．

西川純（2016）THE 教師力ハンドブックシリーズ　サバイバル・アクティブ・ラーニング入門　＜子どもたちが30年後に生き残れるための教育とは＞．明治図書．

日本経済団体連合会（2016）2015年度　新卒採用に関するアンケート調査．一般社団法人日本経済団体連合会．

日本商業教育学会編（2006）教職必携　最新商業科教育法　新訂版．実教出版．

笈川達男（2001）商業教育の歩み　現状の課題と展望．実教出版．

吉野弘一（2002）商業科教育法　―21世紀のビジネス教育―．実教出版．